

ジャパン・プラットフォーム アフガニスタン人道危機対応計画

(2025年1月)

2025年3月～2026年3月

本対応計画の事業は令和6年度補正予算を活用する事業である。



Photo credit: SVA

目次

| | |
|--|----|
| 1. 背景 | 3 |
| 2. 2024 年度のプログラム成果および振り返り | 4 |
| 3. これまでの JPF による支援実績 | 5 |
| 4. 優先事項 | 6 |
| 5. 対応方針 | 6 |
| 6. セクター別支援計画..... | 7 |
| 〔食糧安全保障と農業 (Food Security and Agriculture) セクター〕 | 7 |
| 〔シェルター (Emergency Shelter and NFI) セクター〕 | 8 |
| 〔水・衛生 (WASH) セクター〕 | 9 |
| 〔保護 (Protection) セクター〕 | 10 |

※本対応計画は、2024 年 12 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（Humanitarian Response Plan など）に則ることが前提となる。

1. 背景

40年以上にわたる紛争の混乱から社会的再建を目指すアフガニスタンでは、人権や自由の侵害、弱者に対する保護の後退、脆弱な経済、基本的サービスへのアクセスの不足、自然災害や気候変動によるショックなどが重なり、その回復能力が損なわれている。2024年12月19日、国連人道問題調整事務所（OCHA）が公開した「人道ニーズおよび対応計画2025」（以下、HRP）¹によると、2025年には全人口の約半数にあたる2,290万人に人道支援が必要になると予測されている。

2021年の大規模な紛争の終結以降、アフガニスタンの治安状況は大幅に改善した。しかし、爆発物（EO）の汚染は、民間人被害の主な原因となっており、心理社会的支援のニーズが高まっている。

タリバン実効支配政権（Taliban de facto authorities：以下、DfA）は国際社会から政治的に孤立しながらも、イスラム法（シャリーア）の厳格な解釈に基づくトップダウンの統治を行っている。2024年8月、DfAは文化的参加、表現の自由、公共行動、外見に関する規制を「シャリーアに基づく宗教的道德規範（以下、PVPV法）」²として公布した。ヒジャブの着用やマハラム（男性保護者の同行）の要件が厳格化され、女子中等学校への出席禁止措置は継続された。2024年12月には保健省が女性と少女の医療機関への出席を禁止する新たな制限を課した。

経済的には、2021年8月以降、アフガニスタンの経済は3分の1近くに縮小し、政治や財政システムの孤立、開発資金の大幅削減がその回復を妨げている。アフガニスタンでは毎年40万から50万人が労働市場に参入しているが、経済はこの新規労働人口を吸収できていない。その結果、失業と貧困が広がり、世帯の購買力は著しく低下している。

アフガニスタンでは過去5年間、突発的な災害により毎年25万人の生活環境が悪化してきた。2024年には気候ショック、地震、干ばつ、洪水、大雪、地滑り、雪崩といった自然災害が頻発し、34州すべてがいずれかの被害を受けている。2025年初頭にはラニーニャ現象が発生し、降水量や降雪量の減少、温暖化の進行により主要な農業地域で早魃が引き起こされる可能性がある。また、洪水や厳しい冬の影響で家屋や農地が破壊され、さらなる避難民の発生が予想される。

食糧不足も深刻で、2025年3月までに約1,480万人（人口の約3分の1）が、総合的食料安全保障レベル分類（IPC）3+に相当する急性食料不安、あるいは人道的危機に直面すると予測されている。子どもや妊婦の急性栄養不良が増加し、2025年には780万人に栄養支援が必要になるとみられる。

2023年9月26日、パキスタン内務省は、「不法（undocumented）滞在外国人送還計画」を発表し、すべての「不法（undocumented）滞在外国人」に対して、パキスタンを離れるよう通告した。また、

¹ <https://humanitarianaction.info/plan/1263/article/afghanistan-hnrp-2025#page-title>

² タリバン実効支配政権が復活させた Ministry for the Propagation of Virtue and Prevention of Vice「美德の促進と悪徳の防止省：MoPVPV」が2024年8月に公布した、いわゆる「勸善懲悪法」。しかし、「勸善懲悪法」という表現は分かりやすいが、儒教的な価値観や道徳観が含まれており、イスラム法と背景が異なるので注意を要する。そこで、ここではこれを「シャリーア法に基づく宗教的道德規範」とし、略して「PVPV法」と表記する。

2024年9月から10月にかけて、イラン政府は不法滞在者に対する取り締まりを強化し、多くのアフガニスタン人が帰国を余儀なくされた。

こうした隣国の政治的決定を受け、2024年にはイランやパキスタンから120万人以上がアフガニスタンに帰還した。帰還者の増加は脆弱なホストコミュニティにさらなる負担を与えている。アフガニスタンにおける雇用機会は限られているため、スキルやリソースに乏しい帰還民にとって就業は厳しい。HRPによると、帰還民の62%は賃貸住宅に住んでいるが、その58%は家賃を支払うことが困難である。OCHAは、アフガニスタンの子どもの約19%が労働に従事していると報告しており、家族を養うために子どもや高齢者が働かざるを得ない状況が深刻化している。

保護の観点では、女性や子ども、若者、民族のおよび宗教的少数派、障がい者は搾取や性差に基づく暴力（GBV）、医療、教育、司法へのアクセスの制限といったリスクに直面しており、PVPV法の施行によって女性の公的参加や移動の自由はさらに制限されることとなった。経済的困難は、児童労働、早婚、強制婚の増加を招いている。帰還者を再統合する上での課題、ホストコミュニティにおける社会的結束の悪化は、保護リスクをさらに高めている。

アフガニスタン人の生命の維持、財産の保護、社会秩序の回復、基本的人権、とりわけ女性やマイノリティの権利の保護は喫緊の課題である。食糧、シェルター、水・衛生、保健・栄養、教育、地雷対策（爆発物回避教育）を含む保護等の人道支援を通じ、アフガニスタンの人々に寄り添う支援を行うとともに、地域の安定化に向け引き続き積極的な役割を果たしていく必要がある。

2. 2024年度のプログラム成果および振り返り

現在、アフガニスタン人道危機対応計画の下、2024年度当初予算を財源として3団体3事業が展開されている。

事務局は、2022年度にアフガニスタンで実施された3団体（CWS、NICCO、SCJ）の事業を対象に、DAC評価6項目（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づき、終了時評価を実施した。評価は第三者コンサルタントによる現地調査を伴うものである。

CWS事業では、バーミヤン県における気候変動による災害の影響を受けた脆弱な家族（国内避難民や帰還民を含む）を対象に、食糧安全保障の改善とレジリエンス向上を目的とし、災害リスク軽減のためのインフラ整備に伴う労働対価としての現金給付と、脆弱世帯の食事頻度と栄養バランスの改善を目指した食糧購入のための現金給付が行われた。

NICCOの事業では、ヘラート州で安全な水と衛生施設へのアクセス向上および学校や家庭での衛生習慣の促進を目的とし、井戸やトイレ、貯水タンクの設置、衛生用品の配布、衛生教育および衛生習慣の指導が行われた。

SCJの事業では、緊急の食糧不安や子どもの保護に関する問題に対応し、脆弱な家庭を対象に栄養および子どもの保護に関する意識の向上を目的とし、食糧購入のための現金給付や、栄養および子どもの保護に関する啓発活動が実施された。

事業の終了時評価を通じて得られた、主な教訓は以下の通りである。

- 脆弱なグループの包含：障がいを持つ学生が利用できるトイレを設置するなど、施設をより包括的で利用しやすいものにする必要がある。
- フィードバック・メカニズムの整備：デジタル化された苦情対応の仕組みが整備されておらず、裨益者からのフィードバックが十分に反映されていなかった。今後は、フィードバック・メカニズムを構築し、事業運営の適切性を向上させることが必要と考える。
- 供給体制の強化：水の需要がピークとなる時に十分な供給を確保するために特化型の貯水槽などを設置する必要があると考えられる。

これらを実現するために、以下の対応策を推奨する。

- まず、M&E システムを強化してより定期的かつ包括的なデータ収集を行い、事業実施前、中、後の調査を含む M&E フレームワークを確立し、成果を評価する。また、事業終了後も裨益者が施設の維持を監督できる体制の構築を推奨する。
- 次に、ニーズ調査を強化し、各コミュニティの特性や脆弱性を考慮した詳細なニーズ調査を実施することで、事業の適合性を高めることが重要である。さらに、フィードバック・メカニズムの透明性とアクセスを向上させるとともに、苦情箱やフィードバック対応システムに関する明確なコミュニケーションを行い、裨益者との信頼関係をさらに強化することを推奨する。
- 最後に、上記の対応策を基に、次年度の事業設計と実施に向けた具体的な計画を策定し、事業の質のさらなる向上と学びの促進を目指すことを推奨したい。

3. これまでの JPF による支援実績

JPF は、2001 年にアフガニスタンにおける支援を開始し、現在まで支援を続けている。2017 年 2 月からは、アフガニスタン内の帰還民に焦点を当て、更に 2018 年からは IDPs 及びそれらのホストコミュニティにも対象を拡大してきた。

2017 年 2 月から合計 77 事業を実施しており、総事業費は約 31.1 億円、総裨益者数は約 73 万人となっている。

4. 優先事項

| 優先事項 ³ | 優先事項内容 |
|-------------------|--|
| 1 | <p>危機的影響を受けたパキスタンからの帰還民を含むすべての人々へ、適時に公平で安全な生命を維持する支援</p> <p>人道危機が悪化し、命を繋ぎとめるための緊急支援に対する優先度が一層の高まりを見せているアフガニスタンにおいて、脆弱な人々の生命を維持する(Life-saving)基本的ニーズが、食糧、シェルター、水・衛生、地雷対策（爆発物回避教育）を含む保護分野等を通じて実施される支援を優先する</p> |
| 2 | <p>脆弱な人々の保護のリスクが回避・軽減され、基本的人権が守られる支援</p> <p>不安定な政情、頻繁な自然災害（干ばつ・洪水）等に起因する身体的・心理的ストレスの増大や治安の悪化等により、特に女性、子どもや障がい者を含む脆弱な人々への保護の必要性が高まっている。多様な民族・宗派を含む全ての脆弱なアフガニスタン人の保護のリスクが回避・軽減され、基本的人権が守られるための支援を優先する。</p> |
| 3 | <p>すべての脆弱な人々のレジリエンス力を高め、尊厳ある生活を回復・維持するための支援</p> <p>日々の基本的ニーズを満たすことのできない脆弱な人々に対し、尊厳ある生活を自らの力で取り戻し、さらにその生活を維持し続けられるよう、レジリエンス力を促進する支援を優先する。</p> |

事業実施上の留意点

一定程度の外部性（独立性）の要素のあるモニタリングを行うことで、Do no harm の原則を順守するとともに、支援の適切性および有効性を担保する。また今後のアフガニスタン国内支援の質の向上に寄与すること。

5. 対応方針

プログラム概要

| | |
|------------|-----------------|
| 期 間 | 2025年3月～2026年3月 |
| 支援対象地域 | アフガニスタン |
| 2024年度補正予算 | 72,235,520円 |

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

³ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標（Strategic Objectives）、JPFの特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいてJPFが推奨する事項。ただし、支援内容（セクターや地域等を含む）を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

コンセプトノート審査に際しての評価基準（令和6年度補正予算（2024年度））

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. 最新の Afghanistan Humanitarian Response Plan に一致する事業内容であるか
3. 脆弱な人々の生命を維持すること（Life-saving）を目的とした事業であるか
4. 脆弱な人々の保護のリスクが軽減され、人権が守られる事業であるか
5. 脆弱な人々のレジリエンスを高める要素を取り入れた事業であるか
6. 申請団体の当該国における経験・知見を活かした、現地の生活水準向上に資する事業であるか
7. 一定程度の外部性（独立性）の要素が担保されたモニタリング体制が整備された事業であるか

6. セクター別支援計画

〔食糧安全保障と農業 (Food Security and Agriculture) セクター〕

Humanitarian Needs and Response Plan 2025（HNRP 2025）によれば、同セクターの支援を必要とする人々の数は 1,480 万人、必要資金は 10.9 億ドルとすべてのセクターのうち最大（全セクター総額 24.2 億ドルの約 45%に相当）となっている⁴。また、総合的食料安全保障レベル分類（Integrated Food Security Phase Classification: IPC）の分析では、2024 年 11 月から 2025 年 3 月にかけての予測として、全 34 県で人口の 32%にあたる約 1,480 万人が急性食料不安レベル（IPC3）以上の食糧危機に直面し、さらにそのうち約 312 万人が人道的危機レベル（IPC4）とされている⁵。中でも、女性世帯主の家庭では男性世帯主の家庭と比べて食糧事情がより悪い傾向にある。2024 年 3 月時点で、女性が世帯主の世帯の 86%で食糧消費が不十分であり、これは男性世帯主の世帯よりも 34%高い数値である⁶。

食糧危機が深刻な状況の中、国際支援の資金不足が続き、食糧分野で主要なアクターである国連世界食糧計画（World Food Programme: WFP）も大幅に支援縮小を余儀なくされたことも相まり、妊婦や乳幼児は最もその影響を受け、慢性的なニーズが満たされていない。WFP の報告では 2025 年には、5 歳以下の子どもの急性栄養不良が約 350 万人、妊娠中または授乳中の女性の急性栄養不良が約 115 万人、約 295 万人の子どもが発育不全に陥ることが予想され、これは 2024 年と比較しても大きく悪化しており、緊急に対応が必要な状況が示されている⁷。HNRP の支援ニーズにおいては 2024 年 9 月の時点で、食糧支援、緊急農業支援、栄養のセクターの必要額がそれぞれ 10 億ドル、3.79 億ドル、2.99 億ドルであるのに対して、得られた資金は 32%、20%、35%にとどまっている⁸。

⁴ OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs and Response Plan 2025 \(December 2024\)](#), 19 December 2024, p.2

⁵ FSAC, [FSAC National Monthly Meeting Presentation October-2024](#), 30 October 2024, p.23

⁶ WFP, [WFP Afghanistan Food Security Update – 1st Quarter \(March 2024\)](#), 2 May 2024, p.8

⁷ WFP, [Afghanistan: Situation Report, October 2024](#), 11 November 2024, p.1

⁸ OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024, Response Overview \(1 January - 30 September 2024\)](#), 28 November 2024, p.1

限定的な国際支援によって慢性的な食糧危機が深刻化するなか、2024年3月以降にアフガニスタン各地で発生した集中豪雨に伴う洪水は、農業に従事する人々の脆弱性をさらに高め、貧困と食糧不安を悪化させている⁹。2024年5月にバグラン県、バダクシャン県、タクハール県を含むアフガニスタン北東部を襲った大雨と鉄砲水では347人が命を落とし、1,651人が負傷した¹⁰。さらに洪水は厩舎や貯蔵施設などの農業インフラに甚大な被害をもたらし、6万人以上の生活が脅かされた。農民は主な収入源が深刻な影響を受け、長期的な経済的苦境に直面している。

食糧安全保障・農業クラスター（Food Security and Agriculture Cluster: FSAC）は、2024年の主だった活動目標として下記を掲げており、食糧支援、現金給付、食糧生産支援、生計保護などの支援計画を画策し、裨益者選定には女性世帯主や未成年世帯主、障害を持つ世帯主を優先するとしている¹¹。

- IPC3以上の食糧危機にある人々へのタイムリーな食糧アクセスの確保すること（ensuring timely access to food for IPC3+ populations）
- 農村部・都市部で深刻な食糧不安にある人々の生計を守ること（protecting the livelihoods of urban and rural populations facing acute food insecurity）
- 最も脆弱なグループに、職業訓練や cash-for-work 活動を通じた収入向上支援を提供すること（providing income support to the most vulnerable population groups through vocational skills and cash-for-work activities）
- 現金給付を通じて自然災害が地域や人々の生計活動に与えるショックやストレスを軽減すること（reducing the effects of natural shocks and stressors on communities through cash transfers）
- 早期警報システムと適時評価による緊急事態への備えを支援すること（supporting emergency preparedness through early warning systems and timely assessments）

なお、FSACの主要な活動方針は2025年も継続される旨（“Core activities for FSAC will remain consistent with 2024”）がFSAC定例会でも示された¹²。

JPFでは上記方針に沿い、現下の厳しい社会経済状況の中、安定した生計手段や収入を持たず、食糧不安に直面しているアフガニスタンの人々や帰還民を対象に生命の維持を目的とした緊急食糧支援、現金給付による食糧支援や食糧確保の体制づくり、職業訓練や資産創出活動を通じた収入向上支援、レジリエンス力の向上に寄与する支援を行う。

〔シェルター（Emergency Shelter and NFI）セクター〕

アフガニスタンでは、依然としてシェルター・NFIの支援が必要な状況にある。「Afghanistan Critical Funding Gaps (October to December 2024)」¹³によると、2023年ヘラート県で発生した地震では、依然とし

⁹ FAO, [Afghanistan: Assessment on flood damage - DIEM-Impact report, May 2024](#), 4 December 2024, p.10

¹⁰ OCHA, [Afghanistan Floods: Flash Update #3 Floods hit the Northeastern Region of Afghanistan](#), 22 May 2024, p.1

¹¹ OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(December 2023\)](#), p.43-44

¹² FSAC, FSAC Monthly Meeting Virtual meeting, 30 October 2024, p.3 (Only Available in PDF)

¹³ OCHA, [Afghanistan Critical Funding Gaps \(October to December 2024\)](#), 23 October 2024, p.4

て 25,000 の地震被災世帯が長期的なシェルター支援を受けられずにいる。2024 年春に発生した洪水では 5,000 棟以上の家屋が破壊され¹³、12,700 棟が損壊したことから¹³、併せて 18,400 世帯以上が十分な防寒対策もないまま、破壊または損壊状態の家屋にとどまっている¹⁴。また、2023 年秋以降、パキスタンから帰還した 74 万 6,000 人以上¹⁴（うち 2024 年に帰還したのは約 33%に該当する 24 万 3,000 人）¹³のアフガニスタン人のうち、83%の帰還世帯にとって、シェルターは最優先事項である¹³。さらに、2024 年半ばの時点で、バルク、ヘラート、カンダハール、ナンガハールをはじめとした 24 州（111 地区）にまたがる 871 の居住地に約 170 万人の国内避難民家族が居住していると推定される¹⁵。多くが不十分なシェルターに住み、基本的なサービスへのアクセスが制限され、不安定な土地所有権に直面しているため、立ち退きのリスクが高まっている。以上のことからアフガニスタン全土において、100 万人以上の脆弱な人々のシェルター、燃料、暖房ニーズが加速しており、冬を目前に控えた時期におけるこれらの不足は、呼吸器感染症、低体温症などのリスクを高めている¹³。

冬を迎え自然災害や政変の影響を受けた人々のシェルター・NFI の緊急支援へのニーズが一層増す中で、クラスターは資金面の制約から燃料、暖房器具、毛布など冬に不可欠な支援物資を効果的に配布する計画を立てることができていない¹³。実際にシェルター・NFI セクターでは 2024 年、支援が必要な 660 万人のうち、170 万人に対して 2 億 2,710 万ドル（134 ドル/人）を要望したが、8,200 万ドル（要望額に対して 36%）の資金獲得状況に留まっており¹⁶、資金不足が妨げとなり、支援ニーズの高い地区においても冬を越すための必需品の配布や現金支援が十分に届けられていない。

2025 年もラニーニャ現象によって引き起こされる洪水により、家屋の破壊、最低限のサービスの中断、避難の必要が生じる可能性があり、厳冬期は特にアクセスが困難な高地において、十分なシェルター、暖房、衣服のない脆弱な人々を命の危険にさらすとされている¹⁷。国連人道問題調整事務所（OCHA）は、2025 年にシェルター・NFI 支援が必要と予測される 580 万人のうち、突発的な災害の影響を受けたコミュニティ、厳しい冬に直面している高地地域、周辺諸国から帰還した人々、非正規居住区に住み出身地への帰還を計画している国内避難民等 110 万人に対して 1 億 7,910 万ドルを要望している¹⁸。

上記課題に対し、JPF では、自然災害の被災者、帰還民や IDPs に対して、越冬物資支援も視野に入れながら、住居ニーズ、物資不足の緩和を目指し、シェルター・NFI 支援を行う。

〔水・衛生（WASH）セクター〕

アフガニスタンは、依然として、水・衛生環境が劣悪な状態にある。特にパキスタンからの帰還民、洪水の影響を受けた世帯、干ばつによる移住を余儀なくされた世帯、2023 年 10 月のヘラート地震により被災した世帯、過度な経済的ストレスを抱えた世帯や急性下痢症患者等への支援拡大が必要な中、資

¹⁴ OCHA, [DTM Pakistan: Bi-Weekly Flow Monitoring of Afghan Returnees from Pakistan \(1-15 October 2024\)](#), 24 October 2024

¹⁵ OCHA, [Humanitarian Needs and Response Plan 2025](#), 19 December 2024, p.48

¹⁶ OCHA, [Afghanistan Critical Funding Gaps \(October to December 2024\)](#), 23 October 2024, p.2

¹⁷ OCHA, [Global Humanitarian Overview 2025](#), 4 December 2024

¹⁸ OCHA, [Humanitarian Needs and Response Plan 2025 Summary](#), 17 December 2024, p.1

金不足により対応ができていない現状がある¹⁹。「Afghanistan Critical Funding Gaps (October to December 2024)」¹⁹によると、2024年10月時点で依然として430万人が排泄物処理施設を利用できず、840万人が安全な水が手に入らず、470万人が衛生促進サービスの恩恵を受けられていない。これには、水施設の修理、運営、維持管理能力が限られているため、水施設の約70%が機能不全に陥っていることも大きな一因となっている。また、140万人の女性、340万人の子ども、100万人近くの障害者が、水場や安全な衛生施設へのアクセスが困難になり、病気のリスクが高まっている。安全な水供給ができないことにより100万人近い人々が避難が必要な状況となり、また約200万人が生理用品を含む個人衛生用品を手に入れることができていない。

さらに、400万人以上の女性と女兒が主に水汲みを担っているが¹⁹、長距離を移動することも多く、その64%が水汲みの際にGBV（Gender Based Violence）などの問題に遭遇しているという報告もある²⁰。また女性の就労制限は、女性裨益者への直接的アクセスを妨げており、必要な女性に支援が届けられないという深刻な影響を及ぼしている。

また、2023年10月3日、パキスタン政府は不法(undocumented)滞在外国人の送還計画を発表した。これを受け、2023年秋以降、パキスタンからアフガニスタンに帰還したとされる75万人以上の帰還民は、安全な水や適切な衛生施設（石鹸のある手洗い場など）へのアクセスといった課題に直面している²¹。

これらの状況から、WASHセクターでは2024年、支援が必要とされている970万人に対して3億2,780万ドルを要望したが、その22%に相当する7,090万ドルの資金確保に留まっている²²。

2025年も当該年初頭にかけて予想されるラニーニャ現象によって引き起こされる降雨量、降雪量の減少が、特にアフガニスタンの主要な農業地域である北東部、北部、北西部に干ばつをもたらす可能性がある。すでに脆弱な水衛生状況にある農村社会が水系伝染病を含むさらなるリスクに晒される危険がある²³。国連人道問題調整事務所（OCHA）は、2025年にシェルター・NFI支援が必要と予測される2,100万人のうち、630万人に対して2億6,430万ドルを要望している²⁴。

JPFでは、経済危機、紛争、地震や干ばつなどの自然災害の影響を受けたIDPsや帰還民、脆弱なホストコミュニティの中でも、水・衛生へのアクセスが特に困難な人びとに対し、水問題の解決やWASHインフラの整備、衛生キットの提供、衛生啓発等を通して衛生環境の改善支援を実施する。

【保護（Projection）セクター】

- 保護一般

¹⁹ OCHA, [Afghanistan Critical Funding Gaps \(October to December 2024\)](#), 23 October 2024, p.9

²⁰ OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), December 2023, p.64

²¹ Multi-Sectoral Rapid Needs Assessment (MRAT) of Afghan Returnees, April 2024

²² OCHA, [Afghanistan Critical Funding Gaps \(October to December 2024\)](#), 23 October 2024, p.2

²³ OCHA, [Global Humanitarian Overview 2025](#), 4 December 2024

²⁴ OCHA, [Humanitarian Needs and Response Plan 2025](#), 17 December 2024, p.1

2024年12月に発行された Humanitarian Needs and Response Plan 2025 (HNRP2025) は 2025年にアフガニスタンにおいて 2,290万人が保護分野の支援を必要とすると予測しており、保護セクターはそのうち 630万人への支援を目標としている。

アフガニスタンは女性・平和・安全保障の指標において、司法へのアクセス、安全保障、女性のエンパワーメントの面で 177カ国中最下位であり²⁵、同国の暫定政権は女性や女児の社会的・政治的な孤立につながる勅令の発行を続けている。2022年から継続して女児は中・高等教育を受けることが禁止され 140万人の女児が影響を受けているほか²⁶、女性の長距離移動に親族男性の帯同が義務付けられていること、女性が特定の事業や組織で働くことが禁止されていることなど、女性・女子は基本的な権利、社会サービスやコミュニティへの参加、移動の制限といった点で引き続き大きな困難に直面している。また、12月には暫定政権の新たな勅令により、女性が医学を学ぶことが禁じられ、医者・看護師・助産師の職に就くことが出来なくなるなど困難は増している。

また、暫定政権が NGO を始めとする援助団体の女性スタッフに対して出勤制限を行うなど、人道支援への干渉も増やしており、女性や女児に必要な保健サービスや保護支援へのアクセスが困難になるなど、保護分野で適切かつ安全な支援を受ける環境が限られる状況になっている。ユニセフが実施した 2023年複数指標クラスター調査によると、児童労働に従事している子どもは全体の 19%を超え、女性の 40% 近くが 18歳未満で結婚している²⁷。

さらに、2023年10月にはパキスタンが非正規のアフガニスタン移民に対する新たな強制送還政策を打ち出したことで約 55万人のアフガニスタン人が帰国を余儀なくされており、突然の移住により生計手段が不安定なかた、子どもたちは家計の収入を補うために児童労働に従事するなどの負の対処法を取らざる負えない状況にある。パキスタンからの帰還者が経験した心理社会的ストレスやトラウマへの継続的な支援を含め、保護分野における支援ニーズが一層高まっている状況である²⁸。

これらの課題に対応するためアフガニスタン HNPR2024 では、保護分野において包括的なケースマネジメント活動のための安全な環境を提供できるチャイルド・フレンドリー・スペース設置、緊急対応キットや NFI キット、現金の配布などが必要だとしている。また、新たな女性帰還民や国内避難民などを対象に life-saving ケースマネジメント、メンタルヘルスと心理社会的支援、保健サービス、脆弱な人々への法的支援とシェルターの提供が必要としている。さらに保護分野での有効な形で女性と女児に対する支援を提供する方法を引き続き模索しており、そのために女性団体との協力、他セクターを通じた女性・女子の支援活動の連携、保護分野でのモニタリング活動のため男女双方の人材採用、女性の直接参加が不可能な場合の遠隔世帯調査の実施などが挙げられている²⁹。

²⁵ GIWPS, [WPS-Index-2023,2024.pdf \(georgetown.edu\)](#), p2

²⁶ OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(December 2023\) | OCHA \(unocha.org\)](#), p52

²⁷ UNICEF, [Afghanistan MICS Summary Findings Report 2022-2023.pdf \(unicef.org\)](#), p66

²⁸ Save the Children, [From Pakistan to Afghanistan: Assessing the Needs of Returnees And Their Host Communities | Save the Children's Resource Centre](#), p6&p20

²⁹ OCHA, HNRP2024, p26

JPF では、特に脆弱な人々、女性や避難民、新たな帰還民、子ども、障がい者などを対象に、暫定政権の環境下で裨益者の安全に配慮した形で GBV 含む暴力や搾取から女性・女児含めた脆弱な層を保護するために必要な活動を行うとともに、保護分野において現地団体や人材の能力強化など含めたコミュニティにおけるレジリエンス力を高めるための支援を実施する。

- **地雷対策(Mine Action): 爆発物回避教育 (Explosive Ordnance Risk Education [EORE])**

アフガニスタンは世界でも最も爆発物による被害者の多い国の一つであり³⁰、爆発物の問題は民間人や人道支援者の安全な移動を妨げ、社会経済的機会への安全なアクセス、ひいては国の開発そのものを妨げている。「Humanitarian Needs and Response Plan Afghanistan 2025」では地雷対策は保護分野のサブクラスターと位置付けられ、440 万人が支援を必要としており、昨年にも増してニーズは上昇している³¹。

政変以降の治安の改善により、かつての紛争地域でも爆発物回避教育や関連調査が可能になりつつある一方、それに伴う新たなニーズも生まれている状況である。対人地雷、爆発性戦争残存物、即席爆発装置の爆発事故による民間人被害数は後を絶たず、国連アフガニスタン支援ミッション(United Nations Assistance Mission in Afghanistan: UNAMA)によれば、2023 年 1 月から 2024 年 8 月までの爆発物による事故犠牲者の内、紛争により遺棄された爆発性戦争残存物によるものは 86%を占めていた。そしてその約 9 割の犠牲者は子どもたちであった。現在も子どもを中心に毎月約 50 人以上の死傷者が出ている³²。

子どもたちは野外で遊んでいる時や、家畜の世話や薪拾いをしている時、収入を得るために金属片を収集している時などに戦争残存物（不発弾の弾頭等）や、一見爆発物とは判別しがたい即席爆発物などに触れ、誤って爆破させるケースが多く報告されている³³。近年では、帰還民や国内避難民へのリスクも上昇している³¹。また、女性に対しては特別なアプローチも要求される。地雷除去活動や被害に遭わないための教育（Explosive Ordnance Risk Education: EORE）や、被害者支援のニーズは依然として高い。

以上

³⁰ OCHA. 2023. “Six things to know about mine action in Afghanistan”. <https://www.unocha.org/news/six-things-know-about-mine-action-afghanistan>（閲覧日：2024 年 12 月 23 日）

³¹ OCHA. 2024. “Humanitarian Needs and Response Plan Afghanistan 2025”. [Afghanistan Humanitarian Needs and Response Plan 2025 \(December 2024\) | OCHA](#), p70（閲覧日：2024 年 12 月 23 日）

³² UNMAS, Oct 2024 [Afghanistan | UNMAS](#)（閲覧日：2024 年 12 月 23 日）

³³ OCHA 前掲注 31, p9、UNMAS 前掲注 32、等